

キャッシュレス決済の最新動向

～わが国の現状と茨城県、筑波銀行における取組みの紹介～

筑波総研株式会社

研究員 西山 祥史

要 旨

- ✓ スマートフォンの普及等を背景に、全世界でキャッシュレス決済が拡大している
- ✓ 日本政府もキャッシュレス決済比率の数値目標を掲げ、ポイント還元施策や端末補助を行うことで普及を後押ししているため、今後も益々の利用増加が見込まれる
- ✓ キャッシュレス決済普及の効果は、消費拡大や人件費コストの削減、購買データを利用したマーケティングの高度化等、多岐にわたると考えられる
- ✓ 本稿では、茨城県の「キャッシュレス先進県」を目指した取組み、筑波銀行における「将来を見据えたキャッシュレス決済普及への対応策」を具体的に紹介する

1. はじめに

わが国では長らく、決済手段の主流として紙幣・硬貨による現金決済の存在感が高かった。しかし近年、スマートフォン（以下スマホという）の普及等を背景に、店頭での支払に現金を使わないスマホアプリ等を利用したキャッシュレス決済の普及が進んでいる。

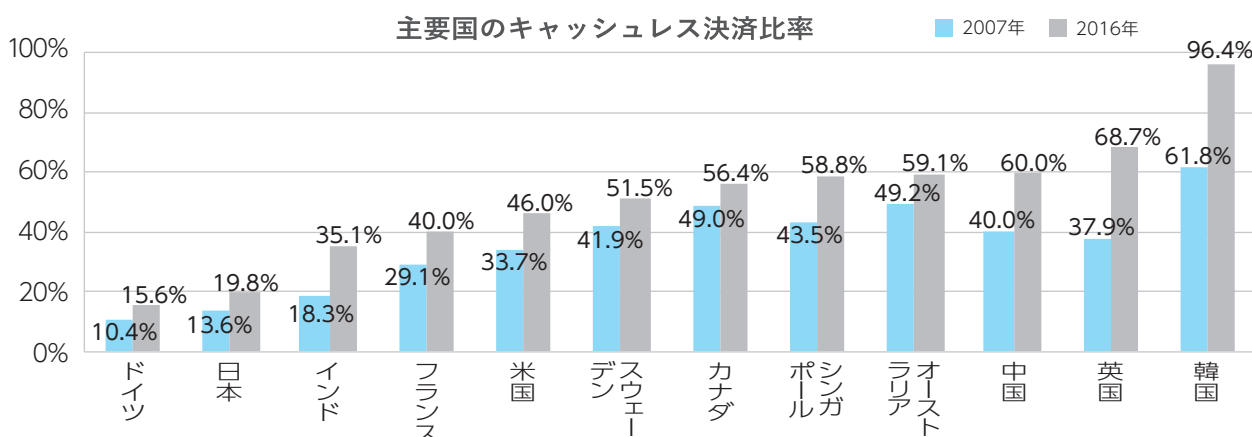
本稿では、キャッシュレス決済を取り巻く最新の動向について整理するとともに、キャッシュレス決済の今後の可能性、方向性を展望する視点から当地、茨城県、さらには筑波銀行のキャッシュレス推進に向けた取組みについて具体的に紹介してみたい。

2. 世界主要国のキャッシュレス決済比率

■世界主要国ではキャッシュレス決済比率が拡大している

世界主要国のキャッシュレス決済比率*をみると、韓国が96.4%と最も高く、次いで英国、中国が続く。韓国では、政府が消費者向け税還付制度の拡充等キャッシュレス決済に対する優遇政策を行ったことにより、近年普及率が急速に伸びた。

また、英国と中国はオリンピック・パラリンピックの開催（2008年北京、2012年ロンドン）を契機に、政府主導で外国人観光客の消費を取込むためキャッシュレスの普及促進が行われ、決済比率が高まった経緯がある。



出典：野村総合研究所「キャッシュレス化推進に向けた国内外の現状認識」より筆者作成

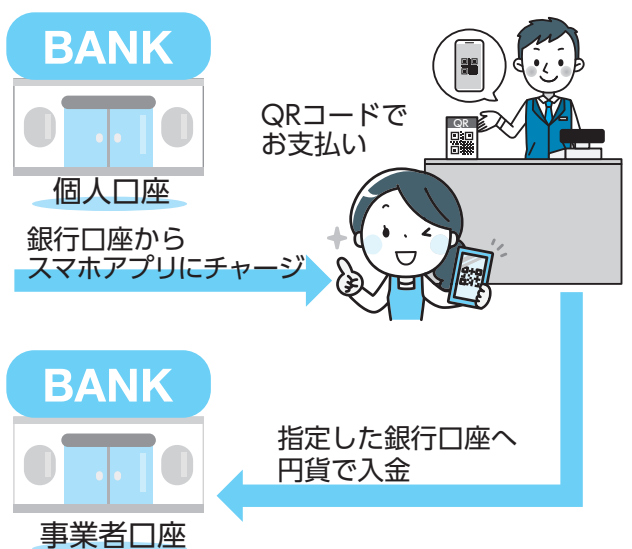
*キャッシュレス決済比率は、(カード決済<電子マネー除く>+E-money決済) / 家計最終消費支出により算出 (ともにUS \$ベースで算出)、中国については、Better Than Cash Allianceのレポートより参考値として記載

■スマホ決済がキャッシュレスのけん引役に

キャッシュレス決済の中でも、特に中国や新興国等ではスマホを利用した新しい決済手段が拡大している。その代表例が「QRコード決済」である。QRコード決済とは、利用者が事前にスマホに専用アプリをダウンロードしたうえで、

- ①会計時にスマホアプリに表示されたQRコードを読み取る、あるいは、
 - ②店側が提示したQRコードをスマホに搭載されたカメラ機能で読み取る、
- という2種類の方法のいずれかで決済を行うものである。

キャッシュレス決済における資金の流れ



筆者作成

店側にとってのメリットは、専用端末の初期設置費用がかかるクレジットカード決済と比べコストが低いこと、消費者側のメリットは銀行口座とスマホさえあればクレジットカードのような事前審査が不要で、すぐに利用できることが挙げられる。こうした、コスト面、簡便性が双方に支持され普及が進んでいる。

3. わが国のキャッシュレス決済の現況と今後の動向

わが国では、キャッシュレス比率が、世界主要国と比較し相対的に低い水準にとどまっている。その背景として、



スマホアプリを利用したキャッシュレス決済 (筆者提供)

- ①現金を持ち歩いても、治安が良好で比較的安全であること
- ②ATMの設置台数が多く、現金の引出しが容易であること
- ③偽札の流通が少なく、現金への信頼が高いこと等が挙げられる。一方、近年わが国でも、消費税増税後の需要平準化対策、さらには訪日外国人客へのビジネス対応、人手不足対応等の必要性を背景に、支払に現金を使わないキャッシュレス決済の普及促進への機運が高まりつつある。

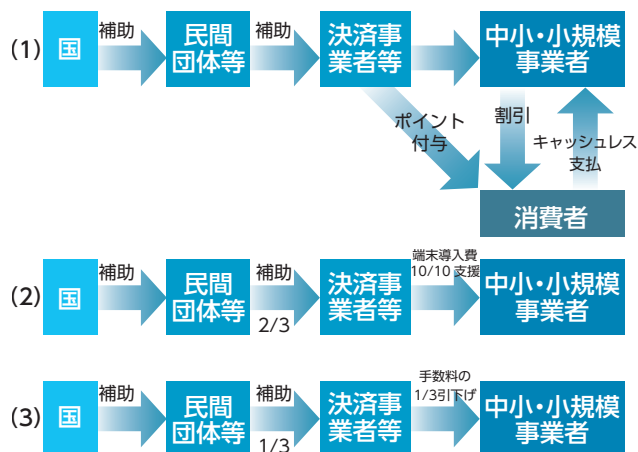
こうした中、経済産業省は2018年4月に、「キャッシュレス・ビジョン2018」を公表した。そのビジョンの中で、わが国のキャッシュレス決済比率を2025年までに40%に、最終的には80%まで引き上げるという数値目標を掲げた。

また政府も、2019年度当初予算で、2019年10月の消費税率引上げ後の9か月間について、

- (1) 消費者がキャッシュレス決済手段を用いて中小・小規模の小売店・サービス業者・飲食店等で支払を行った場合、個別店舗については5%、フランチャイズチェーン加盟店等については2%を消費者に還元する
- (2) 中小・小規模事業者がキャッシュレス決済を導入する際に、必要な端末等導入費用の1/3を決済事業者が負担することを前提に、残りの2/3を国が補助する

(3) 中小・小規模事業者がキャッシュレス決済を行う際に決済事業者を支払う加盟店手数料(3.25%以下)の1/3を補助する等の施策案について2,798億円計上し、キャッシュレス決済普及を積極的に後押しする方針である。

キャッシュレス・消費者還元事業イメージ図



出典：経済産業省「キャッシュレス・消費者還元事業」より抜粋

4. キャッシュレス決済普及の効果と課題

■訪日外国人客の消費需要の取込み

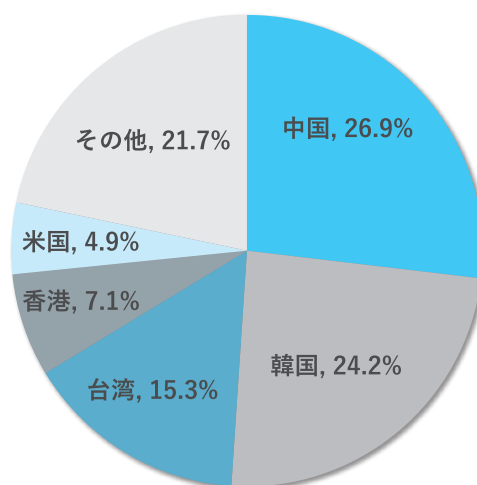
日本政府観光局（JNTO）によると、訪日外国人客（以下訪日客という）数は増加を続けており、2018年に初めて3,000万人を超えた。その内訳をみると、中国、韓国、台湾等のキャッシュレス決済に慣れ親しんだ国からの訪日客が多い。

わが国では2020年に東京オリンピック・パラリンピック、2025年に大阪・関西万博等の世界的イベントが開催され、訪日客が大幅に増加することが予想される。こうした訪日客に対し、有効なキャッシュレス決済手段を提供することが、インバウンド需要の確実な取込みに繋がる。

■わが国の消費拡大にも好影響

キャッシュレス決済が普及することで、わが国の消費拡大にも好影響を及ぼすことが期待される。なぜなら現金決済では、消費者の支払可能額は財布の中にある紙幣・硬貨に制約される一方、

訪日外国人客数の国別シェア（2018年）



出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」より筆者作成

キャッシュレス決済では、支払可能額として預金とクレジットカードの与信枠も加わるからである。

また、事業者にとっては、顧客の大量の購買データを把握することも出来る。このデータを分析することにより顧客に対して、より効果的なマーケティングを行うことが可能となる。

■人手不足対策やコスト削減効果等も

さらに、日本では生産年齢人口の減少等を背景に人手不足が深刻化しており、今後、生産性の向上がより一層求められている。

野村総合研究所の「キャッシュレス化推進に向けた国内外の現状認識」によると、小売店のレジの現金残高確認作業（1店舗、1日当たり）に平均153分を要している。このため、その作業に人件費が発生している。

しかし、キャッシュレス決済を導入すれば、これらの人件費は削減され、さらに省力化等による生産性向上の効果も見込むことができる。

加えて、レジに現金を置かないことにより、現金を管理・運搬する際の紛失や盗難等のリスクを減らすことにも寄与する。

■不正利用のリスク

もっとも、キャッシュレス決済は便利で素早く

支払ができる反面、安全性の面では未だ課題を残している。

例えば、パスワードの漏えい等により、他人に不正利用されてしまうリスクがある。こうした中、比較的安全性が高いとされる指紋認証や顔認証を利用した支払方法等の技術革新が進められている。

■災害時に使えるのか

もうひとつ大きな課題として考えられるのは、災害時の対策である。キャッシュレス決済は電力とオンラインに依存するものが多く、非常時の支払手段としては現金に劣る。

ただし、従来のレジも同様の課題を抱えており、対策として省電力での支払の仕組みの構築や一定期間はオフラインでも稼働できるようなシステムの整備等が求められる。

5. 茨城県におけるキャッシュレス決済普及に向けた取組み

前述の通り、わが国の政府等がキャッシュレス決済普及に向けて取組む中、茨城県では大井川知事が「茨城県をキャッシュレス先進県にしたい」と表明する等、キャッシュレス決済普及に積極的な姿勢を示している。

そこで、茨城県産業戦略部中小企業課の滝 睦美課長、土井 敏明係長に県におけるキャッシュレス決済普及に向けた最新の取組みについてお話を伺った（取材日：2019年1月25日）。

■「茨城県キャッシュレス推進連絡会議（仮称）」の発足

茨城県ではキャッシュレス決済普及を促進するため、「茨城県キャッシュレス推進連絡会議（仮称）」を発足する予定で、主な活動内容は以下の通りである。

- (1) 国の経済対策等（消費税増税後のポイント還元等）の情報共有
- (2) 各種決済事業者によるキャッシュレス決済導

入促進策を提案する場の提供

- (3) 県内のキャッシュレス決済導入の結果、効果等のフィードバック等である。

また同会議の参加団体は、県内の市町村や商工会、商工会議所、業界団体、地域金融機関、決済事業者等を想定している。

滝課長は、「現在、様々なキャッシュレス決済事業者に声をかけている。消費税増税を控える中、県内事業者はクレジットカード決済やスマホ決済等の幅広い選択肢の中から、事業者ごとの業態や顧客に適した形式の決済事業者を選択することが肝要である」と語っている。

県はキャッシュレス決済普及の促進活動として、「水戸の梅まつり」（2019年2月16日～3月31日）の期間中、水戸市内の店舗を対象に「QRコード決済導入の実証実験」を行う予定である。

実証実験では、消費者の利用促進のために県と連携協定を結んだ決済事業者である株式会社Origamiの協力を得て、クーポン発行等のサービスを実施、そこで得られたデータを分析・活用し、地域に還元・共有する予定である。また、事業者に対してアンケートを実施し導入効果の検証も行うとしている。

滝課長は、「水戸市内の事業者がこの実証実験を契機にキャッシュレス決済への理解度を深めることで、導入促進されることを期待している」と実証実験への展望を語る。

また、土井係長は、「将来的には、ビッグデータの活用により、『例えば水戸の梅まつりの観光客が県内のどこで食事をしているのか』といった、県内の消費動向や客動線を把握できる」とその可能性を述べた。

■キャッシュレス決済普及に対する地域金融機関への期待

キャッシュレス決済普及に関する取組みは、県のみがけん引するだけでは難しい。滝課長は、「例えば日常業務の中で、顧客との接点が多い地域金

融機関との連携が、『キャッシュレス先進県』になれるかどうかの鍵となる」と地域金融機関への期待を語る。

加えて土井係長は、「地域金融機関の主導でキャッシュレス決済が普及すれば、県内に資金とともに決済データが循環する。これが地域の活性化に繋がると考えている」と地域金融機関のキャッシュレス決済普及促進に対する想いを語ってくれた。

6. 筑波銀行によるキャッシュレス決済の取組み

筑波銀行もキャッシュレス決済の推進に積極的に取組んでいる。現在の取組みや課題、今後の展望について、同行営業企画部に取材を行った（取材日：2018年12月14日）。

■キャッシュレス決済が使いやすい口座へ

現在、筑波銀行では「楽天Edy」、「LINE Pay」、「Yahoo!マネー（PayPay）」等スマホへの事前チャージ型の電子マネーに24時間即時に入金できる「リアルタイム口座振替サービス」対応を行っている。

今後、様々な電子マネーが登場してくるものと考えられるが、そうした中で消費者や事業者、自治体等のお客さまは、それぞれ「自分に合った」電子マネーを選択することが想定される。このため、筑波銀行では幅広い決済業者と提携し、「お客さまがどの電子マネーを選んだとしても筑波銀行の口座が利用できるように、汎用性の高い



出典：筑波銀行かんたん通帳HPより抜粋

キャッシュレス決済口座を提供し、お客さまと地域の利便性に貢献したいと考えている」と営業企画部ではキャッシュレス決済への取組み方針について説明している。

■将来を見据えた通帳づくり

また、筑波銀行ではキャッシュレス決済時代を見据え、スマホで簡単に通帳管理ができるアプリも提供している。キャッシュレス決済が普及すると、利用の都度、口座から引き落とされるため入出金明細が多くなり、小まめに通帳記帳をしないと利用状況や預金残高が分かりづらくなったり、記帳しても通帳のページがすぐに一杯になってしまうといった問題が発生する。

また、既存のインターネットバンキングでも入出金履歴の閲覧は可能であるが、過去に遡って閲覧できる期間の長さには制限がある。こうした問題に対処するため、筑波銀行では、インターネッ

筑波銀行で利用可能なキャッシュレスサービス（一部）

サービス名	楽天 Edy	LINE Pay	PayPay ※	つくば ID	Yahoo! マネー
主な支払端末	スマホ	スマホ	スマホ	お財布ケータイ	PC
支払方法	IC（タッチ）	QR コード	QR コード	IC（タッチ）	ウェブサイト
主な資金移動方法	前払い式	前払い式	前払い式	後払い式 ※クレジットカード	前払い式

※現在PayPayはYahoo!マネーのサービスの一部として利用可能となっている 各種資料より筆者作成

トサービス開発会社である株式会社マネーフォワードと提携し、「かんたん通帳」と「マネーフォワードfor筑波銀行」の2つを導入している。

「かんたん通帳」では、アプリを利用すると、スマホから入出金明細や残高が簡単に確認できるため、利用状況や預金残高を把握するというキャッシュレス化に伴う課題とニーズに対応することができる。「手元ですぐに残高を把握できることは、お客さまが電子マネーを安心して使って頂くための手助けになる」と営業企画部では述べている。

■筑波銀行で家計簿も

さらに、「マネーフォワードfor筑波銀行」では、通帳明細から入出金の内容を食費や住宅費等に自動的にカテゴリー分けできるほか、電子マネーやポイント、証券口座といった銀行口座以外も含めたあらゆる金融資産およびその収支状況を即座に把握できるようになる。

また、家計簿の作成も可能であり、キャッシュレス決済で陥りやすいと言われる使い過ぎの防止にも役立つ。営業企画部は「こうしたサービスを充実させることにより、お客さまに簡単で使いやすく、『新しい決済体験』を提供できればと考えている」としている。

こうした取り組みにより、筑波銀行が提供するアプリのダウンロード数は増加を続けている。2018年10月からは原則としてWeb通帳での口座開設の受付を開始、さらに2019年1月からは、①Web通帳（無通帳口座）への切替または新規開設、②新規・切替後の翌月に10,000円以上の入出金があるお客さまに対し抽選でギフト券10,000円分が当たる「つくばWeb通帳新規・切



出典：Money Forward for 筑波銀行-家計簿アプリ-HPより

替キャンペーン」を実施する等、積極的に利用の推進を図っている。

■次世代に向けて新しい取り組みを

この間、キャッシュレス決済化が進展するにつれて、収集される決済データ（ビックデータ）が増加してくる。筑波銀行では、こうしたデータを活用した「高度なデータ分析によるマーケティング」とそれを実行するための体制作りが今以上に必要であると考えている。

このため、筑波銀行は2018年6月に地銀7行と共同出資し、各行の金融デジタル化を支援する銀行業高度化等会社「株式会社フィンクロス・デジタル」を設立した。同社で高度なデータ分析を行い活用していくことで、お客さまに、より付加価値の高いサービスを提供することを目指している。



出典：株式会社フィンクロス・デジタルHPより抜粋

7. おわりに

スマホが誕生し、10年も経たないうちに社会に瞬く間に普及したのと同様に、キャッシュレス決済普及の流れは、2019年の消費税引上げや2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた中で、急速に進む可能性がある。

本稿を執筆するにあたり、筆者も多くのキャッシュレス決済アプリを登録、紐付け、利用してみたが、どれも驚くほど簡単なものであった。一度、キャッシュレス決済に慣れてしまうと、現金決済が煩わしくなる。銀行口座から直接、支払や管理ができる便利な世の中に移行していくのは、もはや時間の問題であると言えるかもしれない。